

輝く日本を
次代へ繋ぐ

2021年度 収支予算の概要

日本商工会議所
2021年3月18日



2021年度 一般会計・広報特別会計(合算)収支予算①

【収入】

(単位：千円)

区分	2021年度 予算額			2020年度 決算見込額			比較増・減(▲)	2020年度 補正予算額	比較増・減(▲)
	一般	広報	計①	一般	広報	計②	額③ (①-②)		
収入総計	6,251,595	367,784	6,619,379	8,416,742	358,241	8,774,983	▲ 2,155,604	9,091,986	▲ 2,472,607
会費収入	758,020	0	758,020	775,454	0	775,454	▲ 17,434	775,798	▲ 17,778
事業収入	5,063,011	289,386	5,352,397	4,480,252	286,316	4,766,568	585,829	4,481,669	870,728
委託・補助	58,788	0	58,788	2,685,081	0	2,685,081	▲ 2,626,293	3,286,639	▲ 3,227,851
積立金取崩	0	0	0	62,000	0	62,000	▲ 62,000	62,000	▲ 62,000
繰入金	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000	0
繰越金	366,776	78,398	445,174	408,955	71,925	480,880	▲ 35,706	480,880	▲ 35,706

〔主な事業収入〕

保険事業収入	2,601,629	2020年度決算見込額比	(+ 4,053)
検定事業収入	1,141,054		(+383,376)
特定原産地証明書発給事業費収入	899,000		(+156,774)

2021年度 一般会計・広報特別会計(合算)収支予算②

【支 出】

(単位：千円)

区分	2021年度 予算額			2020年度 決算見込額			比較増・減(▲)
	一般	広報	計①	一般	広報	計②	額③ (①-②)
支出総計	6,251,595	367,784	6,619,379	8,049,966	279,843	8,329,809	▲ 1,710,430
事業費	4,590,665	167,916	4,758,581	4,172,864	157,229	4,330,093	428,488
委託・補助	74,560	0	74,560	2,696,561	0	2,696,561	▲ 2,622,001
復興支援費	8,000	0	8,000	8,081	0	8,081	▲ 81
一般管理費	152,377	34,882	187,259	139,411	37,003	176,414	10,845
人件費	758,109	71,707	829,816	750,691	71,092	821,783	8,033
家屋費	202,208	7,570	209,778	201,792	7,570	209,362	416
退職給与	84,607	1,949	86,556	80,566	1,949	82,515	4,041
繰入金	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0
予備費 (収支差額)	381,069	78,760	459,829	0	0	0	459,829
特定原産地	209,103	0	(注)209,103	0	0	0	209,103
その他	171,966	78,760	250,726	0	0	0	250,726
			(注)P3別表参照	収支差額(次年度繰越金)		445,174	

2020年度 補正予算額	比較増・ 減(▲)
一般・広報 計④	額⑤ (①-④)
9,091,986	▲ 2,472,607
4,186,731	571,850
3,301,666	▲ 3,227,106
8,081	▲ 81
178,439	8,820
821,783	8,033
210,842	▲ 1,064
86,858	▲ 302
5,000	0
292,586	167,243

〔主な事業費〕

保険事業費	1,998,050	2020年度決算見込額比	(+ 4,291)
検定事業費	733,605		(+213,480)
特定原産地証明書発給事業費	918,541		(+ 84,902)

2021年度 一般会計・広報特別会計(合算)収支予算③

(別表) ■特定原産地証明書発給事業の収支明細表

- 特定原産地証明書発給事業は、「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律」に基づき、国の事務として経済産業大臣から日本商工会議所が発給機関の指定を受け、特定原産地証明書を発給（26商工会議所が日本商工会議所の国内事務所として発給）するもの。
- 国の事務であるため、特定原産地証明書発給事業の収支は他の事業と区分経理が義務付けられている。このため、同事業で発生した繰越金は、その他の事業への流用が禁止されている。
- 2020年度は新型コロナウイルスの影響で発給件数が20%減少したため▲91,413千円の単年度赤字決算となる。2021年度は経済活動の回復と年度後半のRCEP発効によって2019年度並みである約29.5万件の発給件数を見込むが、全国各地の発給事務所の体制強化等の費用を計上するため、ふたたび▲19,541千円の単年度赤字となる。両年度における単年度赤字については、それぞれ本事業の前年度からの繰越金により相殺する。

科目	2021年度 予算額	2020年度 決算見込額
手数料収入 (A)	899,000	742,225
前年度繰越金 (B)	228,644	320,057
支出 (C)	918,541	833,638
事業費	718,639	637,779
管理費	125,902	122,863
退職給与引当金繰入	4,000	2,996
システム改修引当金繰入	70,000	70,000
単年度収支差額 (A - C)	▲ 19,541	▲ 91,413
収支差額 (A + B - C)	209,103	228,644

(単位:千円)

2021年度 特別会計収支予算①

■小規模事業者販路開拓支援事業特別会計（持続化補助金）

（単位：千円）

【収入】

区分	2021年度 予算額	2020年度 決算見込額	比較増・ 減(▲)	2020年度 補正予算額	比較増・ 減(▲)
収入総計	12,657,342	13,785,959	▲ 1,128,617	13,785,959	▲ 1,128,617
補助金(令和元年度政府補正予算事業【全国向け事業】)	8,072,578	5,159,786	2,912,792	5,159,786	2,912,792
委託費(令和2年度政府補正予算事業【コロナ特別対応型】)	4,574,164	6,641,706	▲ 2,067,542	6,641,706	▲ 2,067,542
補助金(令和元年度政府補正予算事業【ビジネスコミュニティ型】)	10,600	2,250	8,350	2,250	8,350
補助金(令和元年度政府補正予算事業【被災地向け事業】)	0	1,982,217	▲ 1,982,217	1,982,217	▲ 1,982,217

【支出】

区分	2021年度 予算額	2020年度 決算見込額	比較増・ 減(▲)	2020年度 補正予算額	比較増・ 減(▲)
支出総計	12,657,342	13,785,959	▲ 1,128,617	13,785,959	▲ 1,128,617
小規模事業者持続的発展支援事業費【全国向け事業】	8,072,578	5,159,786	2,912,792	5,159,786	2,912,792
小規模事業者持続的発展支援事業費【コロナ特別対応型】	4,574,164	6,641,706	▲ 2,067,542	6,641,706	▲ 2,067,542
小規模事業者持続的発展支援事業費【ビジネスコミュニティ型】	10,600	2,250	8,350	2,250	8,350
被災小規模事業者再建事業費【被災地向け事業】	0	1,982,217	▲ 1,982,217	1,982,217	▲ 1,982,217

2021年度 特別会計収支予算②

■経営支援基盤整備基金特別会計（経営支援データ利活用事業）

【収 入】

（単位：千円）

区分	2021年度 予算額	2020年度 決算見込額	比較増・ 減(▲)
収入総計	1	94,789	▲94,788
経営基盤整備基金取崩収入	1	94,789	▲94,788

2020年度 補正予算額	比較増・ 減(▲)
94,789	▲94,788
94,789	▲94,788

【支 出】

区分	2021年度 予算額	2020年度 決算見込額	比較増・ 減(▲)
支出総計	1	94,789	▲94,788
経営支援基盤整備事業費	1	94,789	▲94,788

2020年度 補正予算額	比較増・ 減(▲)
94,789	▲94,788
94,789	▲94,788